ダム事業の名称	千歳川放水路計画
所在都道府県、水系、河 川名	北海道・石狩水系・石狩川・千歳川
事業者名	北海道開発庁

事業の概要・問題点・中止に至る経過・中止理由・その後の状況(自由記述・図表等の 貼り付け可)

事業の概要(規模、目的、大まかな変遷など)

千歳川放水路計画は、1982(昭和57)年に北海道開発庁が石狩川水系の洪水対策のために策定した計画です。1981(昭和56)年の大規模な洪水を契機に千歳川放水路計画が急浮上してきた。それまでの基本高水流量を9,000‰/s から2倍の18,000‰/s に引き上げられ、その流量配分をダム2,000‰/s・遊水池1,000‰/s・本川14,000‰/s、残91,000‰/s を流域とは無関係な太平洋に放水路を作り洪水時のみ千歳川を逆流させ流出させることが決定された。

事業の問題点(必要性の評価、自然破壊、地域社会破壊など)

- 基本高水流量の過大な設定
- 流域外への放水によるあらたな被害(酪農地帯の分断・漁業被害)。
- 美々川流域(湿地帯)の乾燥化。
- 洪水被災地域の住民とあらたに被害を被る住民との対立。
- 洪水被災地域住民への説明が全く為されていないことによる過度の期待感を植えつけていた。

中止に至る経過(構想段階から中止に至るまでの経過)

計画の中止決定に至る17年間、放水路をめぐる様々な動きがあったが、放水路の完成により、自然破壊・農業・漁業に大きな被害を被ることになる苫小牧での反対運動は、「千歳川放水路に反対する市民の会」が中心となって、80,000人を超える反対署名を集め、また、同時に洪水被災地住民との対話集会を数度にわたり開催し、計画の無謀さや、放水路により漁業、農業被害が転化されことなどを説明してきた、また、代替案(遊水地・池・堤防の強化)の模索に取り組んできた。

本来、一刻を争うべき洪水対策が17年間にも及ぶ膠着状態になった大きな原因は、千歳川放水路計画のみならず、治水あるいは利水に伴う大規模公共工事が社会問題に発展している要因と同様、河川を管理する側が計画立案に至る経過(データ含む)を全く公開していないことにあった。

このような状況下、北海道知事の私的諮問機関として「千歳川流域治水対策検討委員会」を発足させ、「道民合意を得られる結論を求める」としたが、検討委員会が非公開となったため、「論議過程が道民に明示されない状態で、道民合意を得ることはできない」として、全面公開を求め、途中からではあるが公開となり、論議経過の透明度が高くなった。

中止理由 (起業者が挙げる中止理由と、皆さんが捉えている中止理由)

北海道開発庁の事業であるが、閣議決定がなされ実行段階でコンサルに丸投げしたような情況で、「千歳川流域治水対策検討委員会」における「反対する会」など漁業団体(地元苫小牧漁協・北海道漁業団体連合会)・植苗美沢地区酪農組合・学者グループ・自然保護団体の技術的反論・計画自体が持つ疑問点に北海道開発庁が十分な説明出来得なかったことが挙げられるが、河川法の改正がおおきなブレークポイントになった。

この事自体は余り評価されていない面でもあるが、村山内閣の建設大臣五十嵐氏のブレーンの功績でもある。

北海道開発庁は、千歳川放水路計画自体が旧河川法の下で策定されていることから、計画自体に影響はないとしたが、北海道知事・苫小牧市長が慎重姿勢を崩すことができなかった。

中止後の状況(当初目的についての現況、地域生活再建、河川・地域環境の現状、ダム等計画復活

の動きの有無など)

遊水池・地や堤防強化などに計画が変更された。

中止獲得までに特に苦労したこと・中止獲得に至るまでの創意工夫

活動の中心が苫小牧から札幌へと移り、市民運動として長期にわたる活動は困難であったが、中心となるメンバーに対して、地元の自治労苫小牧市職労および、北海道本部が最後まで支援を継続してくれたことが、継続につながった。

中止獲得までに協力を得た団体とその内容

そのほか特に伝えたいこと

当時の団体名	千歳川放水路に反対する会
現在の団体名	同上
連絡担当者	大西陽一
住所(郵便番号か	〒053-0018 苫小牧市旭町 4-6-6
6)	自治労苫小牧市職労 退職者の会
電 話	0144-32-6149
FAX	
電子メール	yohnishi@blue.plala.or.jp
ホームページ	